

# 北九州市立大学 都市政策研究所ニュース



## 地域に新たな潮流を生み出す人材の育成

今回は地域創生学群で実施している挑戦的な取り組みの一つである地域起業型インターンシップ・プログラムについて紹介したい。このプログラムは、全国各地で地域課題解決のための事業開発を行っている一般社団法人エリア・イノベーション・アライアンス（A I A）との協働で実施しており、参加学生が自ら金銭的なリスクを負って市（マーケット）事業を企画し、実際の街で事業を実施するというもので、今年度で3回目の開催となった。このプログラムに挑戦した学生は、第1回目（2012年12月～2013年1月）が5チーム20名、第2回目（2013年8月～9月）が3チーム7名、第3回目（2014年9月）が4チーム11名である。そもそも、なぜ市事業なのかというと、比較的始めやすく継続性も期待できる点、新たなマーケットを生み出す可能性を秘めている点、対象が多岐（場所提供者、出店者、お客さん）に渡るため、一度に色々な経験ができる点などが挙げられる。

このプログラムでは、具体的には、まず、1泊2日の企画立案ブートキャンプで事業企画を立案する。ここでは、A I Aメンバーからレクチャーを受けながら、コンセプト、ターゲット設定、開催場所、事業内容、事業収支等々についてチームで検討し、ショートプレゼンとブラッシュアップを繰り返して企画を固める。次に、約3週間後の事業実施に向けて各種準備（場所の交渉、出店者募集、広報ほか）を行うが、その間、進捗状況によっては企画内容の変更を余儀なくされる場合もある。そして、ようやく事業実施当日を迎えることになる。つい先日事業を実施した4チームは、スムージー教室、焼き菓子の委託販売、角打ちイベント、美容マーケットを主催し、それぞれ約1～5万円の利益をあげた。

このプログラムの一番の特徴は、大学からは一切費用負担をせず、学生が自腹で取り組むという点にある。つまり、学生たちは失敗して赤字になると自らお金を負担しなければならぬというプレッシャーと隣り合わせの状況に身を置くことになるのである。そのことによって、企画を検討する際のコスト部分への意識、企画内容や運営の質などが格段にシビアになるわけである。

さて、回を重ねる度にプログラムに改善を加えているのだが、今回効果があった点にも触れておきたい。それは、最近注目されている反転学習を取り入れた点である。参加者には

事前にA I Aから提供していただいたeラーニングを受講してもらい、その上で企画立案ブートキャンプに参加してもらった。そのことで、ブートキャンプ時の限られた時間内で、グループワークによる企画立案に費やす時間が増え、さらに、場所の交渉や出店者との交渉、参加者確保にいたるまで着手することができ、そのことが早い段階での事業の実現可能性を高め、収支計画のリアリティを高めることにつながり、結果として、事業内容の質の向上につながったと感じている。

さいごに、このプログラムを通して理解して欲しいのは、規模の大小ではなく、地域課題の解決に向けて、地域の方々の協力を得ながら、自らがリスクを負って事業に取り組むことの重要性である。そのメリットは上述した通りだが、そのような意識を持って実践する若い人材が地域の中で数多く出現することこそが地域内に新たな潮流を生み出す原動力になるのだと考えている。詳しくは、地域起業型インターンシップ・プログラムのフェスブックページを参照いただきたい。

(<https://www.facebook.com/CommunityEntrepreneurshipProgram>)

(都市政策研究所 准教授 片岡 寛之)



写真 読売新聞2014年9月19日 夕刊（抜粋）

# 人口転換 一少産少死から少産多死へ

都市政策研究所 教授 石塚 優

## 1 女性の人口減少

日本創成会議の人口推計(2014年5月)によれば、2040年には福岡市の現状維持や筑紫野市を除き多くの市町村の人口が2~7割以上減少する(表1)。さらに20~39歳の女性人口の減少が著しく、変化率では60%を超えている町村もある。この推計から分かることは、合計特殊出生率(TFR)が2.07に回復しても子どもを産む女性が減少することにより、少子化は進行することである。また、未婚率の上昇傾向が出生率の上昇は期待薄であることを示している(表2)。

一方、高齢化が進行することで、死亡率は上昇を続ける。2060年前後に高齢化率が4割程度に達し最も高くなる頃には65歳以上人口も減少するが、75歳以上人口のみが増加もしくは維持を続け、80歳あるいはそれ以上のoldest old(高高齢者)人口の増加が見込まれている(社会保障・人口問題研究所2012年推計)。このため、死亡者数が増加し死亡率が上昇する。表3には出生率と死亡率の推移を示したが、表4が示す通り、少産化と多死化が進むと見込まれる。

表1 福岡市及び北九州市と近隣市町村の将来人口推移と女性人口の変化

	人口移動が収束しない場合(日本創成会議人口推計)				
	2010年	2010年	2040年	2040年	20~39歳女性人口変化率(%)(2010→2040)
	総人口	20-39歳女性	総人口	20-39歳女性	
北九州市	976,846	115,348	772,661	69,077	-40.11
福岡市	1,463,743	232,805	1,465,270	159,587	-31.45
行橋市	70,468	8,091	57,486	4,955	-38.80
中間市	44,210	4,652	25,922	1,985	-57.30
春日市	106,780	14,396	82,185	8,268	-42.60
筑紫野市	100,172	13,619	96,698	9,931	-27.10
宗像市	95,501	11,930	83,619	7,664	-35.80
芦屋町	15,369	1,660	9,214	717	-56.80
水巻町	30,021	3,403	20,116	1,361	-60.00
岡垣町	32,119	3,549	29,556	2,903	-18.20
遠賀町	19,160	2,248	14,681	1,322	-41.20
荏田町	36,005	4,428	28,019	2,504	-43.40
みやこ町	21,572	1,921	12,923	760	-60.40
築上町	19,544	1,932	11,296	845	-56.30

[http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03\\_2\\_1.pdf](http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03_2_1.pdf) (2014年9月24日) より作成

\* 推計によると人口移動が収束しない場合、2040年に若年女性が50%以上減少し、人口が1万人以上の市区町村は373市区町村であり、人口が1万人未満の市区町村は523市区町村である。

表2 女性の未婚率の推移(国勢調査より作成)

	年次	歳						
		15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳
全国	2005	99.2	88.7	59.1	32.0	18.7	12.2	8.3
	2010	99.4	89.6	60.3	34.5	23.1	17.4	12.6
北九州市	2005	98.9	88.1	59.5	33.4	20.9	15.0	11.1
	2010	98.6	86.8	58.1	35.2	24.2	19.7	15.4

## 2 女性の就業

政府は、仕事と生活の調和推進のための行動指針（数値目標／2012年改定）の策定や労働契約法の一部を改正（2012年）するなど、女性の活躍を促進する政策に積極的に取り組んでいるが、労働力を確保する目的であれば、人口面での負の要因となりかねない。女性の仕事に関する調査結果（関門地域研究2013年）によると、最初に仕事を始める際の就業形態が大きく変化し、不安定就業が増加している。表5は調査時点で仕事をしていないと回答した女性の最初の就業形態を示しているが、仕事をしている人も同様の傾向を

示している。また、不安定雇用から仕事を始めると止めやすい傾向が認められ、仕事を継続している職種は専門職が多いなどの特徴がある。これらの点を改善し、出生率を上昇させることは容易ではない。

このままでは、生物的動力から化石燃料や電気エネルギーによる機械的動力を用いた組織的分業への過程で変化した、多産多死、多産少死、少産少死の次には少産多死が来そうである。今後、福岡県内からの受験者の激減が予測され、大学がどの程度残っているかも懸念される。

表3 人口動態統計（人口千対）

出生率・死亡率・増減率の単位は%

年次	出生数	死亡数	自然増減数	出生率	死亡率	自然増減率	TFR
1947	2 678 792	1 138 238	1 540 554	34.3	14.6	19.7	4.54
1948	2 681 624	950 610	1 731 014	33.5	11.9	21.6	4.40
1949	2 696 638	945 444	1 751 194	33.0	11.6	21.4	4.32
1950	2 337 507	904 876	1 432 631	28.1	10.9	17.2	3.65
1960	1 606 041	706 599	899 442	17.2	7.6	9.6	2.00
1970	1 934 239	712 962	1 221 277	18.8	6.9	11.8	2.13
1980	1 576 889	722 801	854 088	13.6	6.2	7.3	1.75
1990	1 221 585	820 305	401 280	10.0	6.7	3.3	1.54
2000	1 190 547	961 653	228 894	9.5	7.7	1.8	1.36
2010	1 071 304	1 197 012	△ 125 708	8.5	9.5	△ 1.0	1.39
2011	1 057 000	1 261 000	△ 204 000	8.4	10.0	△ 1.6	…

厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suikei11/>（2014年9月24日）より作成

表4 人口動態将来推計

単位は千人

年次	出生数	死亡数	自然増減数
2015	952	1311	-359
2020	836	1435	-599
2025	780	1537	-757
2030	749	1610	-861
2035	712	1656	-944

年次	出生数	死亡数	自然増減数
2040	667	1669	-1002
2045	612	1642	-1030
2050	557	1590	-1033
2055	512	1550	-1038
2060	482	1536	-1054

内閣府将来人口推計2010 [http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2013/zenbun/s1\\_1\\_1\\_02.html](http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2013/zenbun/s1_1_1_02.html)（2014年9月26日）より作成

表5 現在仕事をしていない人の最初の仕事の就業形態（%）

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60代
正社員・正規職員	46.2	71.4	86.2	76.2	82.4
パート・アルバイトなど	53.8	16.7	13.8	14.3	6.9

関門地域共同研究2013年調査より作成

## 謝辞

8月1日に逝去された晴山先生は、学法化とともに名称変更された研究所の初代所長として、さらに産業社会研究所時代から継続して研究事業にも参加される等、多大な尽力をしてくださりました。感謝いたします。



## 【訃報】晴山英夫先生（北九州市立大学名誉教授、都市政策研究所・初代所長）ご逝去

本研究所初代所長（在任期間：2006年4月～2010年3月）を務められた晴山英夫先生（北九州市立大学名誉教授）が、2014年8月1日にご逝去されました。

ここに謹んでお知らせ申し上げ、衷心より哀悼の意を表します。

※ ※ ※ ※ ※

### 事業日誌（2014年7月～9月）

#### ■研究会、調査など

- ・【調査】ベトナム・ハイフォン市（6/29～7/5、7/30～31、8/24～28）、ベトナム・ハノイ市（8/29～30）  
※「ハイフォンGreen Growth Action Plan 作成にかかわる調査」等
- ・【国際会議】ベトナム・ハイフォン市（7/28～29）
- ・【経営指導】ベトナム・ハイフォン市（9/9～12）
- ・【調査】関門地域共同研究会：広域行政に関する関係機関等ヒアリング（7月）
- ・【調査】北海道黒松内町：フットパスに関する調査及びワークショップ（9/18～19）
- ・【研究会】九州・ひびきの自律走行研究会（9/26）

#### ■講演・シンポジウムなど

- ・【講演】北九州市立年長者研修大学校穴生学舎「暮らしと経済②」（7/11）
- ・【研修講師等】JICA 経営管理研修（7/29～8/8）
- ・【講演】小倉西市民センター地域デビュー支援講座「生活を守る経済学」（8/2）
- ・【講演】北九州市立年長者研修大学校周望学舎「生活を守る経済学①②」（9/4・18）
- ・【講演】モビリティデザインカフェ@まなびと ESD ステーション「賑わいある都市空間とモビリティ」（9/13）

#### ■報道（専任教員のコメント掲載・放送など）

- ・RKB 毎日放送、9/2、今日感ニュース「“若戸大橋無料化”いつ実施？」

### 都市政策研究所資料室・新着図書

- 平成26年版（2014年版）白書類
  - ◇男女共同参画白書 ◇子ども・若者白書 ◇高齢社会白書
  - ◇少子化社会対策白書 ◇経済財政白書 ◇外交青書
  - ◇通商白書 ◇情報通信白書 ◇科学技術白書
  - ◇国土交通白書 ◇観光白書 ◇土地白書
- 平成22年国勢調査報告 第5巻 その1、その2②
- 平成24年工業統計表 産業編、市区町村編

### トピック ①

#### 海外研修終了のお知らせ（内田晃 教授）

昨年9月より客員研究員として滞在したドイツ・ロイファーナ大学（Leuphana Universität Lüneburg）での1年間の海外研修を終了し、8月末に帰国しました。

現地では軍跡地の住宅団地開発計画や地方都市の観光振興計画に参画するとともに、賑わいある都市空間とモビリティに関する調査研究などを行ってきました。研修の成果につきましては研究報告会等でご報告させて頂ければと思っております。今後ともどうぞよろしくお願いたします。

（都市政策研究所 教授 内田晃）

### トピック ②

#### 「日本計画行政学会 論文賞」受賞（南博 准教授）

南博准教授が、日本計画行政学会論文賞を受賞しました（2014年9月12日）。受賞対象論文は次の論文です。

- 南博・古藤浩・小林隆史・大澤義明「制度的・地理的隔絶要素に着目した地域間親密度の可視化～関門地域を事例として～」、『計画行政』36巻4号、pp.49-57、2013年11月



[編集・発行]

公立大学法人

北九州市立大学 都市政策研究所

〒802-8577 北九州市小倉南区北方 4-2-1  
Tel: 093-964-4302 Fax: 093-964-4300  
E-mail: toshiken@kitakyu-u.ac.jp  
URL: <http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/>

NEWSLETTER No.70

October 1, 2014

INSTITUTE FOR URBAN  
AND REGIONAL POLICY STUDIES,  
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU,  
KITAKYUSHU CITY, JAPAN